

# 特集 「地方創生 —地方創生の方向性—」

## 1. 特集について

少子化、高齢化、人口減少といわれる状況が続き、いよいよ人口減少時代といわれる時代に入り久しい。この人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府が一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、内閣に「まち・ひと・しごと創生本部」が平成26年9月に設置された。

さらに、平成26年11月には、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成及び地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保、地域における魅力ある多様な就業の機会の創出に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的に「まち・ひと・しごと創生法」が施行された。

これらを受け、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「地方への新しいひとの流れをつくる」、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」などの施策パッケージが示され、地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開されているところである。

また、政府の「地方創生長期ビジョン」では、「地方創生」が目指すものとして、「自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成」や「外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る」が掲げられており、地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていくとされている。

「地方創生」のもと進める様々な施策の展開において、社会インフラはどうあるべきかをJICEとして探っていきたいと考える。そこで、本号（第27号）では、「地方創生の方向性」をテーマに、次号の第28号においては、「地方創生の推進」をテーマとして、2号連続した「地方創生」特集を組むことにしている。この特集で発信する「地方創生」に関する切り口やキーワードが、今後の進めていく「地方創生」や社会インフラの役割に対する示唆や多角的な視点からの議論に寄与すれば幸いである。

## 2. 本号の内容紹介

本号冒頭では、JICEレポート27号、28号の2号にわたり「地方創生」特集を組むにあたって、JICEの理事長である谷口博昭より巻頭言として「『地方創生』に期待すること」と題し、「地方創生」に関して日頃思い考えていることを私見として述べさせていただく。

次いで、JICEの研究顧問である、東京大学大学院情報学環教授 坂村 健氏、名古屋大学大学院生命農学研究科 教授 生源寺 眞一氏、東京都市大学 学長 三木 千壽氏、京都大学大学院工学研究科 教授 宮川 豊章氏とJICE理事長 谷口 博昭、国土政策研究所長 大石 久和により、「これからの国土と社会資本を語る」～地方創生の処方箋について～をテーマとした、研究顧問座談会を開催し、問題認識や処方箋のあり方等に対し、幅広い忌憚のないご意見をいただいた。

研究顧問座談会において、現状認識が不十分であり、危機感が不足している、地方創生は地方の問題ではなく都会と地方のセットの問題として考えていかなければならない、など、議論をいただいた内容を紹介する。

次いで、JICE国土政策研究所講演会において、平成27年4月23日に京都大学経営管理大学院 教授 小林 潔司氏に「地方創生の方向性」をテーマにご講演頂いた。

日本の地方創生には“B2S”が必要、人のリーダーシップが成功に大きな役割を果たしている、また、インフラは間接的に見えない形で大きな役割を果たす、どう使っていくかが重要など、地方創生を進めていくにあたっての方向性のキーワードをいくつもいただいた。講演の内容について紹介する。

今号でいただいた、有識者の方々からの様々な示唆を踏まえ、次号の「地方創生の推進」をテーマとした特集に向けた議論を重ねていきたい。